

英国の教育界における〈公私〉関係の現状と その示唆するもの

上田学

近年の日本における一連の行政改革、教育改革の動向にあつて「規制緩和」「地方分権」「民営化」「コスト・パフォーマンス」などを軸にして論議が展開されてきている。その背景には、次第に深刻になっていく財政危機に何らかの方策を講じなければならぬという問題意識があると同時に、現行制度の根幹にある〈公共サービス〉の範囲と量の見直しとその視野にあると考えられる。

教育界にあつても 19 世紀の後半以来の「公教育」が所与のものとして国民教育の枠組みを構成するものとして理解されてきたが、「学校の自主性・自律性の確立」をキーワードとして、通学区の廃止や学校評議会制度の導入、民間人校長の登用や教員評価制度の検討などに見られるように、次第に競争原理と効率性が追求され〈公共的な教育サービス〉の見直しとその転換が政策上の課題になってきていると捉えることができる。

このような教育界の動向は全体として、「小さな国家」を目指すものであるが、反面として教育の提供という業務に関して従来から展開されてきた〈公〉と〈私〉の役割の再検討を迫るものであるが、今後にどのような課題が待ち、いかにして現状を克服していくべきかを展望するために現代の英国における実例を踏まえて検討していくことが求められるであろう。

周知のごとく、英国においては 1988 年の教育改革法によって LMS (Local Management of Schools) が導入され、また 1991 年からは PFI (Private Finance Initiative) が実施に移されるなど教育を含む公共サービスの在り方を大きく変容させる政策が実行に移されてきている。また学校段階においても独立学校と公立学校の連携計画 (Independent/State School Partnerships) が展開されつつある。このように英国の教育界における〈公私〉関係の現状を踏まえ、それが日本の将来に何を示唆し

上田学 (うへだ まなぶ) 京都女子大学

ているのかを考えることは時宜にかなったものであるといえる。

このような問題意識をもとに、本年は英国の教育界において〈私〉部門を構成する独立学校の全国組織のなかでもっとも有力な全国校長会（HMC: Headmasters Conference）にあって長年事務局長をつとめられてきたアンソニー氏（V. Anthony）を招き、独立学校の役割と公立学校の連携をベースにして教育界における〈公私関係〉の実態とその意味を考えてみたいと思う。